

申請補助シート【中小法人等_新規創業特例用】ー1枚目

※全ての項目をご記入ください

法人番号(13ケタ)			
屋号(無ければ無記入)			
本店所在地 (代表者住所)	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
書類送付先	チェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同上(以下記入なし)	<input type="checkbox"/> 異なる(以下記入)
	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
電話番号	会社	—	—
業種 大分類	※日本産業分類より		
業種 中分類	※日本産業分類より		
設立年月日(創業日)	西暦	年	月 日 ★注2
決算月			月
資本金の額又は出資の総額			円
常時使用する従業員			人

【受付日 / 担当】

代表者役職		
代表者氏名	(氏)	(名)
代表者氏名(フリガナ)	(シ)	(メイ)
代表者氏名	(氏)	(名)
代表者氏名(フリガナ)	(シ)	(メイ)
代表者電話番号(ハイフンなし)	—	—
代表者メールアドレス	@	

確定申告書の名前と申請内容	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 社名変更	<input type="checkbox"/> 吸収・合併
		<input type="checkbox"/> 法人なり	

代表者氏名と口座名義	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 改姓のため
		<input type="checkbox"/> 屋号・商号名義変更のため
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 普通
		<input type="checkbox"/> 当座
金融機関コード (4ケタ)		
金融機関名	銀行・信組・農協	
支店コード(3ケタ)		
支店名	支店	
口座番号 (7ケタ)		
口座名義人 (カナ・大文字英数)		

◆ゆうちょ銀行の場合は「記号・番号」ではなく振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記入してください。
◆口座番号が7ケタに満たない方は先頭部分に「0」を記入して、全部で7ケタとなるようにご記入ください。

注1) 通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

申請補助シート【中小法人等_新規創業特例用】－2枚目

★2019年新規創業特例を選択した場合

2019年の年間事業収入(A)	①	円
2019年の設立後月数(M) ※創業した月は、操業日数にかかわらず1か月とみなす	②	月
対象月の月間事業収入(B)	③	円

★2020年新規創業特例を選択した場合

2020年1月から3月の間の 事業収入合計(A)	①	円
法人設立月から2020年3月までの月数(M) ※創業した月は、操業日数にかかわらず1か月とみなす	②	月
2020年新規創業対象月の 月間事業収入(B)	③	円

給付金の算定式

$$S = A \div M \times 12 - B \times 12$$

S: 給付額(上限200万円)

A: 2019年の年間事業収入

M: 2019年の創業後月数

B: 対象月の月間事業収入

給付金の算定式

$$S = A \div M \times 6 - B \times 6$$

S: 給付額(上限100万円)

A: 2020年の年間事業収入

M: 2020年の創業後月数

B: 2020年新規創業対象月の月間事業収入

2019年1月から12月の間に法人を設立した場合であって、2019年の事業収入が存在しない(ゼロ円)の場合は、「2020年新規創業特例」を選択できます。

申請をスムーズに行うため、以下の書類をご持参ください。
 「2019年新規創業特例」と「2020年新規創業特例」では準備する書類が異なります。ご注意ください。

★2019年新規創業特例を選択した場合

①	確定申告書別表一(1枚) 法人事業概況説明書(両面) ※税務署の「收受印」があるもの。收受印が無い場合は、e-taxの「受信確認」又は、税理士による押印及び署名がされた月ごとの事業収入を証明する書類(様式自由)を添付
②	2020年分の売上台帳等(月別) ※給与明細、通帳の写し、レシート、請求書等は不可
③	通帳の写し ※オモテ面と見開き1・2ページ部分
④	履歴事項全部証明書 ※設立日が2019年1月1日から12月31日のものに限る

★2020年新規創業特例を選択した場合

①	持続化給付金に係る収入等申立書(中小法人等向け)
②	通帳の写し ※オモテ面と見開き1・2ページ部分
③	履歴事項全部証明書 ※設立日が2019年1月1日から12月31日のものに限る

◆①の持続化給付金に係る収入等申立書には**税理士による確認署名等が必要**です。商工会では署名できませんので、必要な方はご自身で税理士にご依頼ください。